



【2018年11月12日～11月16日】

## 1. 先週の市場動向

＜株式＞	先々週末	先週末	前週比
	2018/11/9	2018/11/16	
NYダウ (米国)	25,989.30	25,413.22	▲2.22%
日経平均株価 (日本)	22,250.25	21,680.34	▲2.56%
DAX指数 (ドイツ)	11,529.16	11,341.00	▲1.63%
FTSE指数 (英国)	7,105.34	7,013.88	▲1.29%
上海総合指数 (中国)	2,598.87	2,679.11	3.09%
香港ハンセン指数 (中国)	25,601.92	26,183.53	2.27%
ASX指数 (豪州)	5,921.85	5,730.55	▲3.23%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	178.69	178.20	▲0.27%
＜債券＞ (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	3.182	3.063	▲0.119
日本10年国債	0.123	0.104	▲0.019
ドイツ10年国債	0.407	0.367	▲0.040
英国10年国債	1.491	1.412	▲0.079
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	113.83	112.83	▲0.88%
ユーロ円	128.99	128.82	▲0.13%
ユーロドル	1.1336	1.1415	0.70%
豪ドル円	82.24	82.73	0.59%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	188.45	187.30	▲0.61%
原油先物価格 (WTI)	60.19	56.46	▲6.20%

## 【先週の市場の振り返り】

### ＜株式＞

主要国の株式市場は中国を除いて概ね下落しました。米国株式市場は、12日にはスマートフォンの販売減少見通しなどを受けて、IT関連などのハイテク株が大幅に値下がりし、NYダウは600ドルを超える下落となりました。また原油価格下落を受けて、エネルギー関連株も値下がりがしたことから、NYダウは週間では2.22%下落しました。日本株式市場は、ハイテク株の値下がりなどによりNYダウが下落したことや円高を嫌気して、日経平均株価は、2.56%下落しました。欧州株式市場では、米国株の下落やイタリア財政問題の不透明感などを嫌気して、ドイツDAX指数は1.63%下落しました。英国FTSE指数はEU離脱交渉問題が混迷したことや原油価格下落などを嫌気して、1.29%下落しました。中国本土株市場は、中国政府による景気対策への期待などを背景に、上海総合指数は3.09%、香港ハンセン指数は2.27%上昇しました。

### ＜債券＞

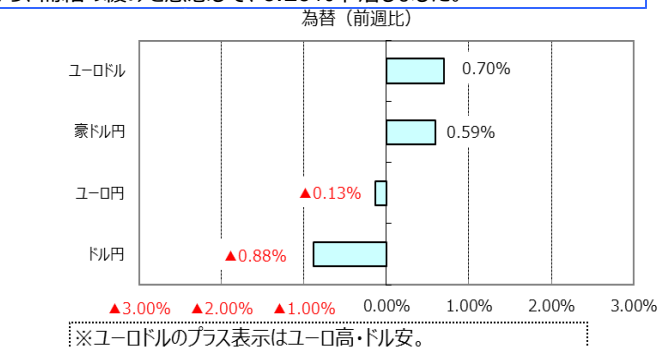
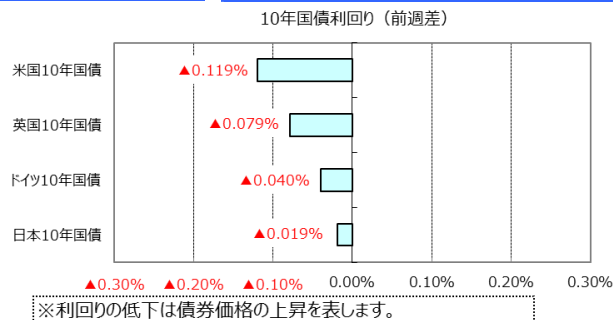
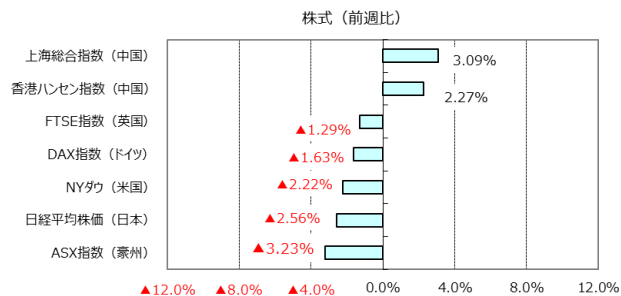
米国の10年国債利回りは、米国株と原油価格の下落に加え、クラリダ米連邦準備制度理事会 (FRB) 副議長の利上げに慎重とみられる発言を受けて、利上げ観測が後退したことなどから週間で0.119%低下しました。欧米株式の下落や、米国債の利回り低下を受けて、ドイツ、英国、日本の10年国債利回りはともに低下しました。

### ＜為替＞

米国株の下落や米長期金利の低下を受けて、円買・ドル売りが優勢となりました。円は週間では0.88%上昇しました。円は対ユーロでは小幅に上昇しました。

### ＜商品＞

原油価格は、石油輸出国機構 (OPEC) 月報で、2019年の世界的な原油需要の下方修正と、非OPEC産油国の原油供給量の上方修正が示されたことから、需給の緩みを懸念して、6.20%下落しました。



(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

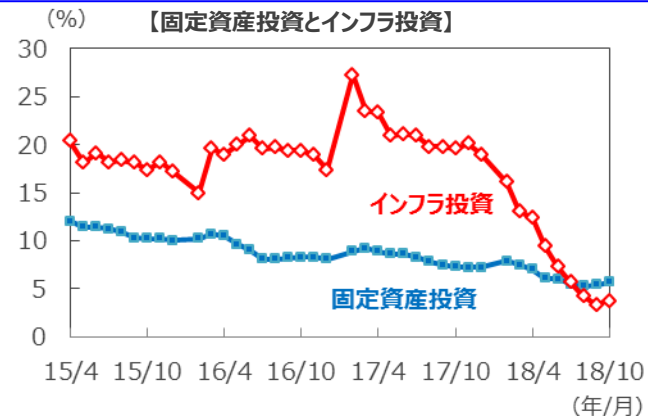


## 2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
11/12 (月)	先週のマーケットの振り返り	2018/11/5～11/9 マーケットの振り返り
11/12 (月)	主要な資産の利回り比較 (2018年11月)	1. 主要な資産の利回り比較 2. 社債利回り、リート・株式等の配当利回りが上昇 3. 10月の米10年国債利回りは月前半に3.2%台まで上昇しました。その後は、米中貿易摩擦の激化、業績懸念による米国株式市場の急落等から「質への逃避」の動きが強まり、月末に前月と同じ3.1%にとどまりました。ドイツ10年国債利回りは低下しました。社債利回り、リート、株式、MLP、BDCの配当利回りは上昇しました。
☆	緩やかな減速が続く中国経済 (2018年11月)	1. 固定資産投資の伸び拡大、インフラ投資の伸びが回復 2. 鉱工業生産は小幅加速、小売売上高は減速
11/14 (水)	インフラ投資の回復で固定資産投資の伸びが拡大	3. 【緩やかな景気減速が続く】中国政府は米国との貿易摩擦の長期化を想定して、来年3月の全人代で19年の成長率目標を18年の6.5%前後から、6.0～6.5%のレンジへ下方修正すると見込まれます。景気失速は避けるものの、必要以上に財政を拡大しないように政策調整を行うと考えられ、今後も景気は緩やかな減速が続くとみられます。
☆	急落した原油価格 (2018年11月)	1. 価格は大幅に下落、1/バレル当たり60ドルを割込む 2. 需給悪化懸念が浮上、イラン産原油の禁輸措置を緩和
11/15 (木)	イラン産原油の禁輸措置緩和等で需給悪化懸念が浮上	3. 【12月のOPEC総会等で減産強化の合意がなるか】2019年の原油需給見通しによると、需給均衡のためには、OPECは生産量を、現行の生産枠である日量3,250万バレル (今年1～10月の生産実績は同3,251万バレル) よりも低い同3,151万バレルまで落とさなければなりません。12月のOPEC総会では、協調減産が焦点となりそうです。
11/16 (金)	自動車業界の2018年度上期決算 4-9月期の連結営業利益は、トヨタとホンダは増益、日産は減益	1. 自動車業界の2018年度上期決算、4-9月期の連結営業利益は、トヨタとホンダは増益、日産は減益 2. 自動運転、電動化など次世代技術への投資を積極化 3. 自動車大手3社の2018年度4-9月期の連結決算は、トヨタとホンダは増収増益、日産は減収減益となりました。トヨタグループの主要8社の4-9月期の連結決算は、アジア市場の好調や自動車の電動化などを背景に8社が増収となった一方、原材料高などから営業増益は2社にとどまりました。

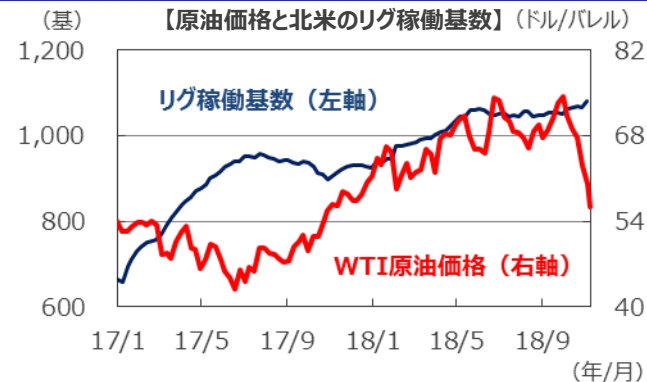
### ☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆ 11/14緩やかな減速が続く中国経済 (2018年11月)  
インフラ投資の回復で固定資産投資の伸びが拡大



(注) データは2015年4月～2018年10月、年初来累計の前年同期比。  
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆ 11/15 急落した原油価格 (2018年11月)  
イラン産原油の禁輸措置緩和等で需給悪化懸念が浮上



(注) データは原油価格が2017年1月6日～2018年11月14日、  
リグ稼働基数が2017年1月6日～2018年11月9日。ともに週次データ。  
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2018年11月12日～11月16日】

### 3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
11/19 (月)		10月貿易収支		
11/20 (火)	10月住宅着工件数		独10月生産者物価指数 (PPI)	
11/21 (水)	10月景気先行指数 10月中古住宅販売 10月耐久財受注	9月全産業活動指数 10月百貨店売上高 10月スーパーマーケット売上高		豪10月ウエストバック景気先行指数☆
11/22 (木)		10月全国消費者物価指数 (CPI) ☆	ユーロ圏11月消費者信頼感指数	
11/23 (金)	11月マーケットPMI製造業、サービス、総合指数☆	11月日経PMI製造業	ユーロ圏11月マーケットPMI製造業、サービス業、総合指数☆	ブラジル11月前半IBGEインフレ率IPCA
☆ 今週の注目点	今後の景気や金融政策を占う上で11月マーケットPMI製造業、サービス、総合指数などが注目されます。	今後の景気や金融政策を占う上で10月全国消費者物価指数 (CPI) などが注目されます。	今後の景気や金融政策を占う上でユーロ圏11月マーケットPMI製造業、サービス業、総合指数などが注目されます。	豪州の今後の景気や金融政策を占う上で豪10月ウエストバック景気先行指数などが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2018年11月15日 急落した原油価格 (2018年11月) 【デイリー】

2018年11月14日 緩やかな減速が続く中国経済 (2018年11月) 【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2018年11月12日 先週のマーケットの振り返り (2018/11/5- 11/9) 【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2018年11月2日 先月のマーケットの振り返り (2018年10月) 【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2018年11月16日 離脱協定の合意で再び動き出した『Brexit』【キーワード】



【2018年11月12日～11月16日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78%（税込）  
 ...換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）  
 ...信託財産留保額 上限2.40%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 3.834%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2018年5月31日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。